

令和3年度 香取市公共下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度香取市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和3年度香取市公共下水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度香取市公共下水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和3年度における処理区域内人口は22,278人、接続人口は18,405人、処理区域内人口に対する水洗化率は82.62%で、前年度と比較すると処理区域内人口で259人(1.15%)、接続人口で195人(1.05%)減少し、水洗化率で0.09ポイント上昇している。

年間総有収水量は、2,231.5千 m^3 、で、前年度と比較すると19.2千 m^3 (0.85%)減少している。

また、有収率は54.22%で、前年度と比較すると2.05ポイント減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

玉造分区污水管渠建設工事を業務委託により30,850,000円で実施している。

○改良工事

マンホール耐震補強工事その2(2基)を21,145,300円で、その他マンホール浮上防止工事等を実施している。

○保存工事

佐原浄化センターのNo.1、No.2余剰汚泥ポンプ修繕(2台)を2,640,000円で実施し、その他機械、装置等の修繕を実施している。

業務実績表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較			
			増	減	比 率	
行政区域内人口	72,611 人	73,900 人	- 人	1,289 人	98.26 %	
処理区域内人口	22,278 人	22,537 人	- 人	259 人	98.85 %	
接 続 人 口	18,405 人	18,600 人	- 人	195 人	98.95 %	
水 洗 化 率	対行政区域内人口	25.35 %	25.17 %	0.18 ㊦	- ㊦	-
	対処理区域内人口	82.62 %	82.53 %	0.09 ㊦	- ㊦	-
年間汚水処理水量	4,115.4 千 m^3	4,000.0 千 m^3	115.4 千 m^3	- 千 m^3	102.89 %	
一日平均汚水処理 水 量	11,275 m^3	10,959 m^3	316 m^3	- m^3	102.88 %	
年間総有収水量	2,231.5 千 m^3	2,250.7 千 m^3	- 千 m^3	19.2 千 m^3	99.15 %	
有 収 率	54.22 %	56.27 %	- ㊦	2.05 ㊦	96.36 %	
職 員 数	14 人	14 人	- 人	- 人	100.00 %	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 9,730,765 円の減収となり、執行率は 99.41%である。これは主に、営業収益の雨水処理負担金と営業外収益の他会計補助金が減収となったことによる。

支出決算額は、予算額から 20,976,617 円の不用額が生じ、執行率は 98.69%である。不用額の主なものは、営業費用の管渠費及びポンプ場費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 65,658,852 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	605,881,000	600,337,663	△ 5,543,337	99.09
（1）下水道使用料	368,821,000	369,800,975	979,975	100.27
（2）雨水処理負担金	237,000,000	230,486,688	△ 6,513,312	97.25
（3）その他営業収益	60,000	50,000	△ 10,000	83.33
2 営業外収益	1,052,827,000	1,048,639,572	△ 4,187,428	99.60
（1）他会計補助金	342,474,000	328,508,730	△ 13,965,270	95.92
（2）長期前受金戻入	707,246,000	712,227,302	4,981,302	100.70
（3）消費税還付金	1,000,000	5,169,672	4,169,672	516.97
（4）雑収益	2,107,000	2,733,868	626,868	129.75
合 計	1,658,708,000	1,648,977,235	△ 9,730,765	99.41

※仮受消費税及び地方消費税 33,795,967 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	1,544,941,446	1,531,001,635	0	13,939,811	99.10
（1）管渠費	10,918,440	8,512,704	0	2,405,736	77.97
（2）ポンプ場費	41,394,185	33,493,283	0	7,900,902	80.91
（3）処理場費	269,550,630	268,018,228	0	1,532,402	99.43
（4）普及指導費	20,338,000	20,039,166	0	298,834	98.53
（5）業務費	39,419,585	38,864,444	0	555,141	98.59
（6）総係費	24,797,606	24,377,882	0	419,724	98.31
（7）減価償却費	1,138,522,000	1,137,582,451	0	939,549	99.92
（8）資産減耗費	1,000	113,477	0	△ 112,477	11,347.70
2 営業外費用	58,087,000	52,099,531	0	5,987,469	89.69
（1）支払利息及び企業債利息	58,087,000	52,099,531	0	5,987,469	89.69
3 特別損失	266,554	217,217	0	49,337	81.49
（1）過年度損益修正損	100,000	50,663	0	49,337	50.66
（2）その他特別損失	166,554	166,554	0	0	100.00
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	1,604,295,000	1,583,318,383	0	20,976,617	98.69

※仮払消費税及び地方消費税 27,155,508 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は 509,075,882 円で、予算額より 318,474,118 円減収となり、執行率は 61.52%である。減収の主なものは、企業債 220,500,000 円、国庫補助金 105,859,000 円である。

資本的支出決算額は 1,003,609,421 円で、翌年度へ 216,799,000 円繰越し、107,406,579 円の不用額が生じ、執行率は 75.58%である。不用額は、建設改良費で、その主な事業名は管渠建設改良費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 494,533,539 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、1,610,069,951 円である。

営業収益は、主に下水道使用料 336,184,675 円である。営業外収益は、主に長期前受金戻入 712,227,302 円である。

総費用は、1,559,055,026 円である。

営業費用は、主に減価償却費 1,137,582,451 円である。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費 52,099,531 円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 51,014,925 円が当年度の純利益である。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・%）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	566,721,363	35.20	1,503,849,984	96.46	△ 937,128,621
2 営 業 外	1,043,348,588	64.80	54,991,682	3.53	988,356,906
3 特 別	0	0.00	213,360	0.01	△ 213,360
合 計	1,610,069,951	100.00	1,559,055,026	100.00	51,014,925

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	構成比	対前年度比	令和2年度	構成比
支 払 利 息	52,099,531	3.34	82.43	63,204,162	4.03
職 員 給 与 費	92,899,995	5.96	96.42	96,347,867	6.15
減 価 償 却 費	1,137,582,451	72.97	100.61	1,130,651,786	72.14
動 力 費	53,855,805	3.45	112.69	47,790,460	3.05
物 件 費 其 他 経 費	222,617,244	14.28	97.08	229,323,726	14.63
合 計	1,559,055,026	100.00	99.47	1,567,318,001	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 2,270,133,562 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 9 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 補助金

前年度末残高は 589,406,397 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他会計補助金

前年度末残高は 72,972,876 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

前年度末残高は 33,435,882 円で、減債積立金へ 33,435,882 円を処分したため繰越利益剰余金は 0 円となり、当年度に減債積立金からの繰入 33,435,882 円と 51,014,925 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 84,450,807 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 2,270,133,562 円で、資本金組入額 33,435,882 円を加え、処分後残高は 2,303,569,444 円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 662,379,282 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 84,450,807 円で、51,014,925 円を減債積立金へ積立、33,435,882 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

5 財政状況（別表4）

資産合計及び負債・資本合計は 19,025,894,248 円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産 18,822,213,959 円、流動資産 203,680,289 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 13,581,233,664 円、機械及び装置 3,028,348,170 円、建物 1,151,031,388 円である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 142,790,633 円である。

(2) 負債・資本について

負債・資本の主なものは、固定負債 5,490,010,558 円、繰延収益 9,726,327,342 円である。

固定負債は、企業債である。企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和3年度末残高
財務省財政融資資金	1,141,743,230	0	165,294,432	976,448,798
機構資金	3,315,150,402	242,200,000	228,538,663	3,328,811,739
縁故債	2,068,637,908	27,000,000	267,694,508	1,827,943,400
合計	6,525,531,540	269,200,000	661,527,603	6,133,203,937

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 66.98% となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 103.23% となっている。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 147.70% となっている。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上がよいといわれている。当年度は 25.70% となっている。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100% に近いほど効率的に運営されている。当年度は 70.47% となっている。

(6) 処理原価と処理単価

処理原価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値で、当年度は379円40銭である。処理単価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値で、当年度は150円66銭である。

この結果、1 m³当たりの処理損失は、228円74銭である。

(7) 有収率

有収率は54.22%である。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、522,839,400円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△171,090,729円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△392,327,603円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ40,578,932円の減少となり、資金期末残高は、142,790,633円となっている。

むすび

令和3年度の公共下水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、接続人口は195人（1.05%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は0.09ポイント上昇している。

有収率は、前年度と比較して、2.05ポイント減少している。

建設工事では、玉造分区汚水管管渠建設工事を業務委託により実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

総収益から総費用を差し引いて51,014,925円の純利益が生じているが、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、営業費用の抑制に取り組み、純利益の増加を図られたい。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

また、材料費等の価格高騰の影響を受けて処理原価の一層の増加が予想されるため、コスト削減意識を高め、引き続き、水洗化率の向上の推進を行うとともに、負担の公平性の観点からも下水道使用料の新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的に事業を推進することで、公共下水道事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。